

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第49期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	21,027,442	23,369,263	24,559,386	26,494,424	28,956,596
経常利益 (千円)	829,727	928,159	1,021,884	1,163,045	1,071,947
当期純利益 (千円)	450,877	516,966	593,631	685,097	660,382
包括利益 (千円)	459,044	556,789	676,802	749,730	720,457
純資産額 (千円)	5,791,246	6,207,833	7,072,616	7,678,868	7,974,445
総資産額 (千円)	29,998,338	24,011,191	26,396,714	27,350,499	30,064,594
1株当たり純資産額 (円)	1,271.21	681.64	723.51	776.68	812.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.60	57.53	63.70	70.43	67.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	62.53	70.20	67.74
自己資本比率 (%)	19.0	25.5	26.4	27.7	26.2
自己資本利益率 (%)	8.1	8.7	9.1	9.4	8.6
株価収益率 (倍)	6.9	10.3	22.0	22.4	28.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	658,080	884,310	1,140,695	1,130,650	806,608
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	675,865	365,656	1,183,435	978,791	685,197
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	216,878	160,778	625,821	53,494	335,852
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,611,196	1,966,838	2,540,708	2,746,062	2,531,621
従業員数 (名)	677	671	673	690	716
[外、平均臨時雇用者数]	[99]	[90]	[96]	[94]	[117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第46期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第49期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	20,421,733	22,753,428	23,611,915	25,272,333	27,166,593
経常利益 (千円)	820,132	907,967	980,023	1,071,736	977,549
当期純利益 (千円)	442,241	516,273	578,087	641,020	610,808
資本金 (千円)	998,013	998,013	1,189,937	1,220,485	1,227,363
発行済株式総数 (株)	4,620,000	4,620,000	9,904,100	10,009,800	10,033,600
純資産額 (千円)	5,659,922	6,068,825	6,907,228	7,456,768	7,696,383
総資産額 (千円)	29,603,606	23,601,626	25,976,736	26,766,207	29,499,039
1株当たり純資産額 (円)	1,259.80	675.41	715.83	764.41	794.77
1株当たり配当額 (円)	28	40	20	22	23
(内、1株当たり中間配当額)	(14)	(17)	(10)	(11)	(11)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.69	57.46	62.03	65.90	62.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	60.90	65.68	62.66
自己資本比率 (%)	19.1	25.7	26.6	27.9	26.1
自己資本利益率 (%)	8.0	8.8	8.9	8.9	8.1
株価収益率 (倍)	7.1	10.3	22.6	23.9	30.5
配当性向 (%)	28.7	34.8	32.2	33.4	36.7
従業員数 (名)	593	569	569	569	583
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[38]	[51]	[45]	[64]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第46期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、第47期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は20円となります。
- 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第46期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当35円と特別配当5円であります。
- 第49期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2【沿革】

- 昭和42年3月 岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20,000千円、本社：岐阜県岐阜市）
- 昭和49年8月 オンライン・リアルタイムサービスを開始
- 昭和52年1月 株式会社電算システムに社名変更
- 昭和53年10月 情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
- 昭和57年5月 POSオンラインサービスを開始
- 10月 チェーンストア取引データ交換システムサービス（VAN事業：付加価値通信網）を開始
- 昭和59年2月 郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
- 3月 本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
- 昭和60年6月 通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
- 平成2年7月 岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
- 平成7年4月 Net Ware対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
- 7月 自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
- 11月 歯科医院向けに「デンタルクィーン」を販売開始
- 平成8年9月 インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
- 平成9年2月 コンビニでの代金決済代行サービスを開始
- 平成10年5月 システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内にテクノセンターを開設
- 平成11年6月 株式会社システムアイシー設立（現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市）
- 平成15年1月 東京本社を設置。岐阜本社とともに二本社制
- 5月 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
- 5月 岐阜本社にIDCセンターを設置
- 平成17年7月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
- 平成19年5月 ISO/IEC27001の認証を取得
- 7月 株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡（譲受）
- 8月 一般労働者派遣事業許可の取得
- 平成20年10月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成21年7月 大垣データセンター「DSK-IDC」（岐阜県大垣市）を開設
- 平成22年1月 東京本社を中央区八丁堀へ移転
- 1月 株式会社ソフトテックス（本社：宮崎県宮崎市）を子会社化
- 8月 株式会社ニーズエージェンシー（本社：東京都中央区）を子会社化
- 平成23年2月 「資金移動業者（東海財務局長第00001号）」に登録
- 7月 企業の送金・返金業務代行サービス「DSKスマート送金」を開始
- 平成24年2月 ウェスタンユニオン社と提携し、コンビニを窓口とした国際送金サービスを開始
- 9月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成25年11月 東濃データセンター「T-IDC」（岐阜県土岐市）を開設
- 平成26年9月 ガーデンネットワーク株式会社（本社：東京都中央区）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー、株式会社ソフトテックス、株式会社ニーズエージェンシー、ガーデンネットワーク株式会社）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の6社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、ソフトウェアプロダクト販売及びシステム機器・OA機器をベースとしたシステム開発、保守の受託を行うシステムインテグレーション（SI）並びにソフトウェア開発受託及び技術者派遣等を行うシステムソリューション、創業以来培ってきたメインフレームからクライアントサーバー、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、取引先に対するいわゆるワンストップサービスの一環として手がけているシステム機器・OA機器、サプライ用品などの商品販売の3つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年2月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして事業を展開しております。また、平成23年2月に資金移動業者登録を行い、同年7月より国内の送金サービス、平成24年2月よりThe Western Union Company社と提携し、海外への送金サービスの事業を新たに開始しております。

2つのセグメントにおける展開状況は、次のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定の取引先に偏った人的・資本的關係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社と子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

システムインテグレーション及びシステムソリューション

a システムインテグレーション（SI）

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組み込んで提供するものと、ユーザーの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものとがあります。

(イ) ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトウェアプロダクト製品には、販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムがあります。また、このシステムはコンサルティングからシステム構築、会場施設の調達にいたるまで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ) アプリケーションシステム（業務ソフトウェア）開発組込

クラウドサービスの提供や農薬業界におけるB to BやB to C（注1）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発・運用までをトータルサポートしており、また、多様な業種業態におけるユーザーニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・OA機器に組み込んで提供しております。

(ハ)グーグル関連製品・サービスの提供

製品・サービス名	特徴
グーグル・アップス・フォー・ワーク	世界最高レベルのクラウド型コラボレーションツールです。大手メーカーからグローバル企業など様々な企業に導入されております。
ドライブ・フォー・ワーク	アップスの上位サービスで容量無制限・eディスクバリー対応製品です。
グーグル検索アプライアンス	グーグルの検索テクノロジーを企業内情報検索で活用するためのツールです。企業内データベース、ファイルサーバー等の情報を検索でき、大手企業から官公庁まで広く採用されております。
グーグル・クラウドプラットフォーム・アップエンジン	グーグルの提供するプラットフォームサービス及び、グーグルサービス全般の補完や、各種プログラム開発型提供システムをクラウド環境で安価に提供することが可能です。
グーグル・クロームブック	グーグル・クロームOSを搭載したシンクライアントタイプの高セキュリティ・低価格を実現した新世代PCです。
クロームボックス・フォー・ミーティング	アップスに連携した低価格高性能のテレビ会議システムです。

b システムソリューション（ソフト開発）

システムソリューションでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。高度な技術者を養成するとともに、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ)システム開発・保守の受託・技術者派遣

システム開発・保守の分野においては、ERP（注2）パッケージを中心に事業推進する分野と、顧客の要望に応じたカスタムメイドのシステム開発を行う分野の2つがあります。これらについて、受託あるいは技術者派遣の形態で対応しております。前者においては、企業の基幹システムの再構築業務や改善業務、維持管理業務について、大手顧客を中心に対応しております。後者においては、従来から取引実績のある大手顧客を中心に、システム開発業務や維持管理業務を継続的に行っております。この分野においては、近年技術基盤が更に多様化しており、クラウドの利用やモバイル系端末の案件についても、技術移転を行い対応しております。

(ロ)システムアウトソーシング

システム開発は、システムを開発し顧客に納品するまでの作業をその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC（注3）設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS（注4）に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。また、このようなシステム開発を提供することにより、以後のシステム開発において高レベルのサービス提供やシステムの保守運用の引き受け（システムアウトソーシング）、技術者の派遣などを行いながら、老朽化したシステムの再構築など、継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ)通信技術

通信エミュレーター（注5）、インターネットリアルオークション、ネットワークカメラ監視システムなどの製品に当社グループの高度な通信技術が活かされております。汎用機と各種端末用通信機器とを接続する通信エミュレーション技術、インターネット上の多数のユーザーに対して、安定的に高速なレスポンスを実現する技術、多数の監視カメラを統合し、映像をモニタリング・録画する技術等を提供しております。

システムインテグレーション及びシステムソリューションで取り扱っている主なソフトプロダクト製品は、以下のとおりであります。

ソフトウェアプロダクト名	特 徴
ザ・大繁盛Cube	主にアパレル産業に向けた受注から販売、回収までのトータル販売管理システムで、岐阜地区、東京地区を中心に販売しております。
DS-mart ERP	不特定の業種に対応した業務統合型（販売・生産・会計）のERPパッケージで岐阜地区、東京地区を中心に販売しております。
トータルモニタリングシステム	ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバーで統合・制御するシステムであります。カメラ映像のモニタリング機能、ドアの開閉・人の動きなどのトリガーによる録画機能、スケジュール録画機能などを装備しております。

情報処理サービス

(イ)ギフト販売業務ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

当社は、コールセンター、データ入力、プリントサービス、封入・封緘・仕分・発送等を主として農水産物や加工食品業界向けにワンストップで提供しております。最近の動向として、ギフトと通信販売を複合化した商品購入ニーズが高まっております。このような市場のニーズに対して、ギフト商品として産直品、加工食品などの食品を取り扱う企業が多くなっており、中元、歳暮、クリスマス、バレンタイン、母の日などその時期にあった商品がカタログ通信販売という方法で販売されております。当社BPOセンターでは、一時的に発生する大量のデータ処理にも対応できる設備を保有し、このようなカタログ通信販売事業者を対象に大量受発注データの受付、処理加工、受注後の商品納品確認、産直企業との資金決済等の運用業務を提供しております。大手小売チェーン企業向けのサービスを開始すると共に、今後も拡大が予測されるイーコマース市場の多様化するニーズに対応できるよう、情報処理サービス、決済サービス及びデータセンターサービスを統合して提供しております。

(ロ)人事給与ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

人事給与業務（月例給与、賞与、年末調整、異動、昇給、退職金等）に係るデータ入力、計算処理実施、計算処理結果チェック、管理帳票出力、問合せ対応等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。人事部門担当者が本来実施すべきコア業務（人事企画・評価）に集中して頂く為、定型業務のフルアウトソーシングを可能としたサービスを提供しております。当サービスを利用することで、属人化の解消や異動による引継業務からの解放も可能となります。利用開始後に発生する法改正にも、追加費用なしで業務変更に対応したサービスを提供しております。

(ハ)エネルギー業界向け情報処理サービス

ガソリンスタンドやガス販売店などのエネルギー業界を中心に幅広くデータ入力から計算処理、請求書や統計資料の作成まで、コンピュータ処理受託サービスを提供しております。

・コンピュータ処理受託

お客様より、顧客・取引情報をいただき、当社グループにて勘定系処理を行い、請求書・統計資料を作成し納品いたします。国内石油元売会社より、計算センターとして指定を受けており、全国の特約店・販売店を対象に、「POSオンラインシステム」の後方支援業務を受託しています。(N-RUX、Garden-SS、CRFT)

・パッケージソフトウェア販売

端末型ガソリンスタンド向け勘定系システム(SS繁盛)、LPガス卸/販売店向け販売・業務管理パッケージシステム(GAS-X、GAS21)を販売しております。

・顧客管理サービス

ポイント管理システム(リライトワン、とくとくカード)、メールクーポン配信システムを提供しております。

(ニ)IDC(注3)(データセンターサービス)の提供

高度な免震設備や冗長化電源・入退館の多重セキュリティ対策等を講じたデータセンターを保有し、ハウジングサービスやホスティングサービスを提供しております。また、これらのIDCを利用したSaaS(注6)を提供しております。

・BizGr@nd(ビズグランド)

物理サーバーと同等の安定性能を発揮する性能確保型の仮想専用サーバーによる仮想化ホスティングサービスを提供しております。

・BizTr@nk(ビズトランク)

大容量データの転送を可能とする、ファイル転送サービスを提供しております。

・BizFileforce(ビズファイルフォース)

高い安全性と拡張性を備えたクラウド型ファイルマネージメントサービスを提供しております。

・BizSecu@Screen(ビズセキュアスクリーン)

メール誤送信対策やログ/アーカイブ機能などを提供するメールセキュリティサービスを提供しております。

・BizCl@ssstream(ビズクラストリーム)

視聴者を限定することができるセキュアな映像配信システムを提供しております。

商品販売

ユーザーでのIT化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザーからの求めに応じてシステム機器・OA機器やサプライ用品を調達し、販売しております。

また、当社グループが手がけております商品プロダクトには次のようなものがあります。

商品プロダクト名	特徴
デンタルクィーンV3	歯科医院・病院歯科部門を対象にしたソフトウェアプロダクトです。「デンタルクィーン 3」は、主に、東海地区、関東地区、九州地区、関西地区で販売しております。
HOPEシリーズ	富士通(株)の医療機関向けの医事会計・オーダーリング・電子カルテシステムです。
介護の森	介護サービス事業者を対象にした富士通(株)のソフトウェアプロダクトです。中部地区で販売しております。

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業では、払込票など紙を使ってコンビニエンスストアや郵便局を窓口として代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、及び請求書の作成代行サービスなどを行っております。また、平成23年7月には、収納代行サービス処理を行なうためのネットワークインフラを活用した送金サービスを開始し、続いて平成23年12月にはThe Western Union Company（本社：米国コロラド州エンゲルウッド、以下ウエスタンユニオン）と提携し、国内のコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスの提供を平成24年2月より開始いたしました。

また、サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	当社グループと提携している大手から中小までの全国コンビニエンスストアにて、所定のバーコード付き払込票によって代金・料金を回収できるサービスを提供しております。収納事業者は、当社が提供するソフトウェアを導入するだけで、簡単かつ短期間でサービスの利用開始が可能です。また、コンビニエンスストアが窓口なので、消費者から信頼され、利便性などが評価されるとともに、入金の一元管理が図れます。
ゆうちょ振替MT代行サービス	コンビニ収納代行と併用することで、コンビニエンスストアが少ない地域でも、全国のゆうちょ銀行または郵便局にて、確実に代金・料金の回収ができます。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
モバイル決済サービス	コンビニ収納代行と併用することで、お手元に届いた払込票のバーコードまたはQRコードを顧客が携帯電話のカメラで読み取り、表示されるモバイルサイトで電子マネー、ネットバンク、クレジットで決済することにより、代金の回収ができます。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
クレジットカード決済サービス	当社グループが包括加盟契約をしている5つのクレジットカード国際ブランドでの代金決済サービスを提供しております。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
ペーパーレス決済サービス	インターネット等のマルチメディアを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」ペーパーレスのコンビニ収納代行として提供しております。販売事業者が、そのインターネット上のショッピングカート等と連動して支払い案内を顧客に通知するだけで、顧客がコンビニエンスストアで代金の払込みができるサービスです。同様に電子マネー、ネットバンク決済も利用可能になり、これにより、利用事業者はペーパーレスで代金回収が可能となるとともに、全国のコンビニエンスストアと顧客のパソコン、モバイルからの電子マネー、ネットバンク等を代金回収窓口とすることが可能となります。
口座振替サービス	顧客から毎月振込票で料金を回収をしている収納事業者の事務処理を、当社グループが金融機関と収納事業者の間に仲介し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。収納事業者は当社の提供するシステムの専用ホームページから請求データを送信し、その後各金融機関からの振替結果を当社グループから受信するだけで、料金回収が図れます。
業務代行サービス	当社グループが収納情報処理システムを運用し、収納事業者の多様なフォーマットの請求書払込票を印刷、封入封緘、郵送までを行う請求書作成代行サービスや収納事業者に代わりトータルな業務代行を行うサービスです。
収納代行窓口サービス	コンビニエンスストアや金融機関でしかできなかった収納代行の窓口受付の仕組みを、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売店舗などでもできる収納代行窓口サービス専用のサービスパッケージです。
送金サービス	国内送金サービスの「DSKスマート送金」は、収納企業の顧客への迅速な送金、返金の手続きまでを含めたサービスです。一時的に発生する多量な送金処理や煩雑な返金業務を簡素化できます（当社は平成23年2月に資金移動業者登録をしております。）。また、国際送金サービスは、「Western Union® Money TransferSM（ウエスタンユニオン国際送金）サービス」があり、コンビニエンスストアや当社復代理店を受付窓口とし、利用者は口座開設をすることなく海外送金ができるサービスです。

当社グループは、収納代行サービスを提供することにより、基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料をいただいております。なお、基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。送金サービスについては、国内送金サービスの「D S Kスマート送金」は処理件数に基づいた手数料を、国際送金サービスの「ウエストユニオン国際送金サービス」は送金金額に応じた手数料をいただいております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークも取得しております。また、送金サービス業務遂行において、内部統制の観点からもコンプライアンスの徹底に努めております。

(注) 1. B to B (Business to Business) 及び B to C (Business to Consumer)

B to B は企業間で行われる商取引のことであり、B to C は企業と消費者の間で行われる商取引のことです。

2. E R P 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning)

企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「E R P パッケージ」と呼びます。

3. I D C (Internet Data Center)

ハウジングサービスやホスティングサービスを提供する施設であり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなども提供します。

4. I S M S (Information Security Management System)

「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。I S M S は組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩及び改ざん等のリスクからの保護を目的とした、安全に事業を展開するための基準です。

5. エミュレーター

コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のOSやCPUの機能を再現し、そのOS(CPU)向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。

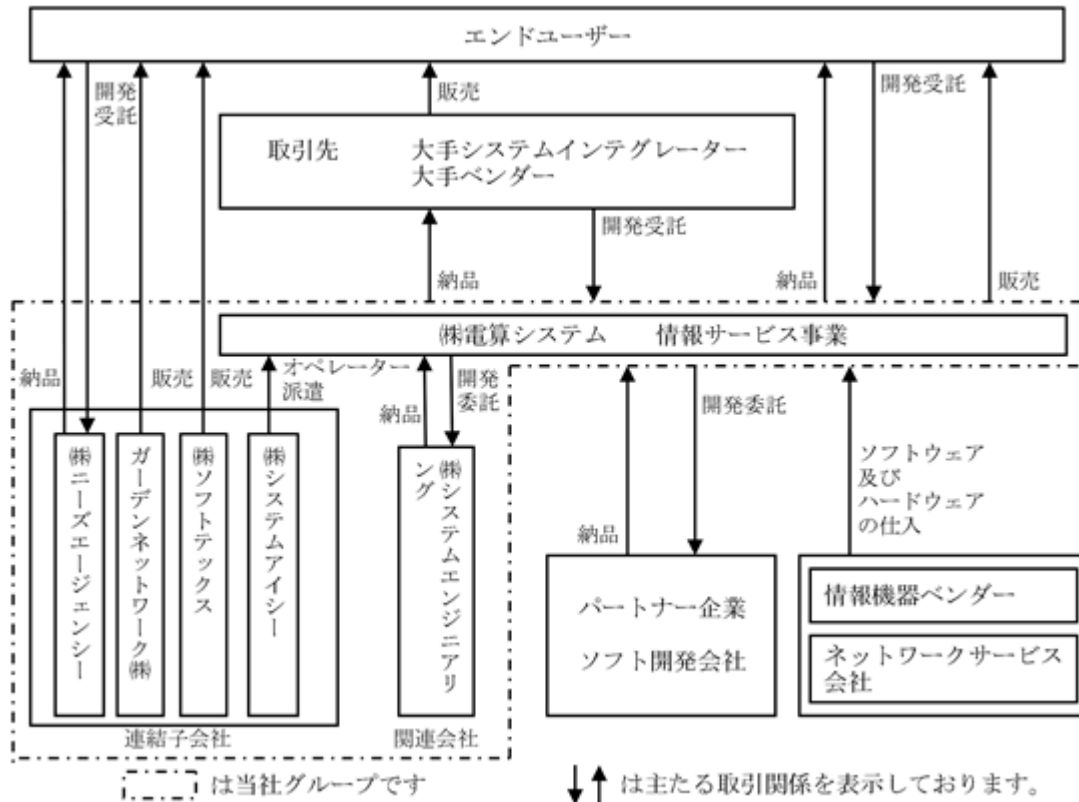
6. S a a S (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のことです。サービス型ソフトウェアとも呼ばれます。

[事業系統図]

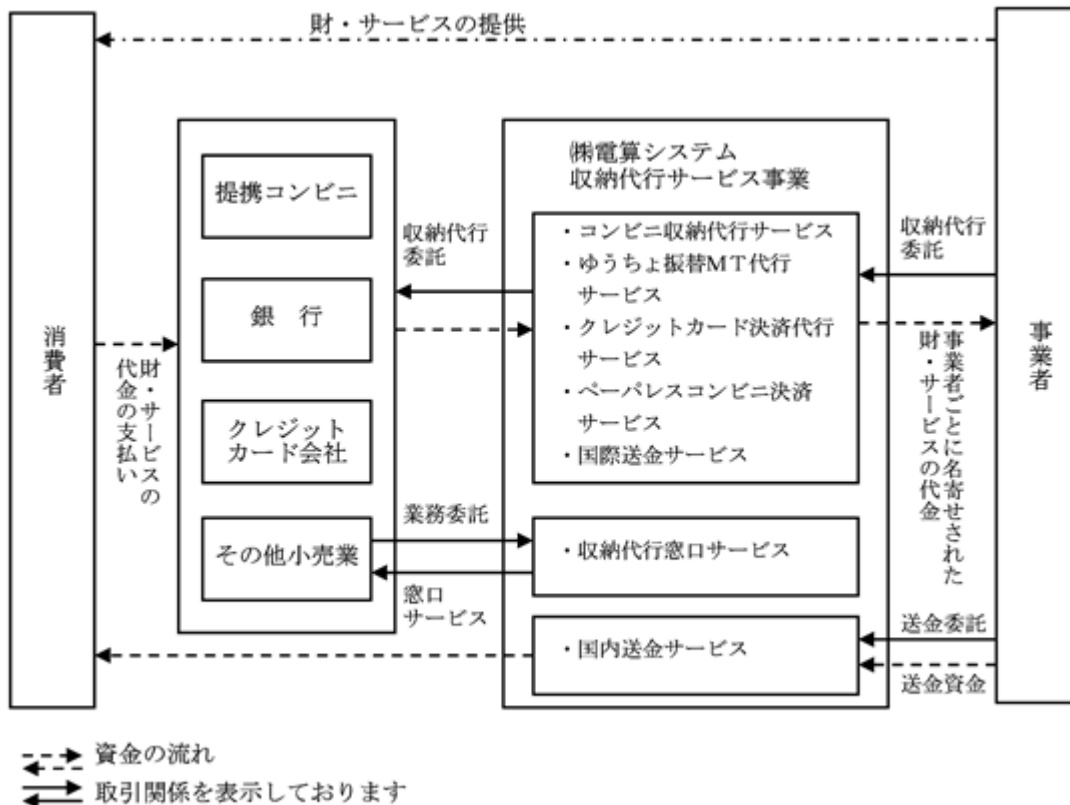
以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 情報サービス事業 >



関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

< 収納代行サービス事業 >



4【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラマの派遣を行っております。 当社の配送業務を行っております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトテックス	宮城県宮崎市	20,000	情報サービス事業	55.0	当社からデータ入力業務を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ニーズエージェンシー	東京都中央区	45,000	情報サービス事業	100.0	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ガーデンネットワーク㈱	東京都中央区	100,000	情報サービス事業	100.0	役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	636 [112]
収納代行サービス事業	55 [2]
全社(共通)	25 [3]
合計	716 [117]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は、当社グループ外への出向者を除いております。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
583 [64]	40.1	12.9	5,776

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	503 [59]
収納代行サービス事業	55 [2]
全社(共通)	25 [3]
合計	583 [64]

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は、他社への出向者を除いております。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和政策、また、円安や原油安等の恩恵もあり、景気は回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめ新興国の景気減速への警戒感などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、各種ギフト処理サービス、請求書作成代行、ネットワーク保守サービスなどの売上が順調に推移し、また、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことにより石油販売会社向けの業務処理売上などが伸びいたしました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、地方公共団体向け機器販売、食材卸業向け基幹システムなどの案件が順調に推移し売上は増加したものの、ソフト開発プロジェクトにて複数の不採算案件の発生などにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は151億22百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億84百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売業者やネットショップでの消費税増税後の反動の影響も一巡したこと、また、個人所得の伸びに支えられことなどにより収納件数は増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は138億34百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は5億43百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は289億56百万円（前年同期比9.3%増）、利益においては、営業利益は10億42百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は10億71百万円（前年同期比7.8%減）、当期純利益は6億60百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	8,447,884	31.9	9,053,242	31.3	605,358	7.2
情報処理サービス	3,979,315	15.0	4,553,003	15.7	573,688	14.4
商品販売	1,502,609	5.7	1,515,967	5.2	13,358	0.9
小計	13,929,809	52.6	15,122,213	52.2	1,192,404	8.6
収納代行サービス事業	12,564,614	47.4	13,834,382	47.8	1,269,767	10.1
計	26,494,424	100.0	28,956,596	100.0	2,462,172	9.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2億14百万円減少し、当連結会計年度末残高は25億31百万円(前期末比7.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億6百万円(前連結会計年度は11億30百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億94百万円、前払費用の増加3億29百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益10億71百万円、減価償却費4億96百万円、仕入債務の増加1億95百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億85百万円(前連結会計年度は9億78百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却2億8百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億14百万円、無形固定資産の取得4億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億35百万円(前連結会計年度は53百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加及び長期借入金の借入4億69百万円より資金が増加したものの、長期借入金の返済3億80百万円、自己株式の取得2億54百万円、配当金の支払い2億14百万円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

受注高 (千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高 (千円)	前年同期比 増減(%)
15,335,633	2.8	2,415,925	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
情報サービス事業		
S I・ソフト開発	9,053,242	7.2
情報処理サービス	4,553,003	14.4
商品販売	1,515,967	0.9
小計	15,122,213	8.6
収納代行サービス事業	13,834,382	10.1
計	28,956,596	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

(2) 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡大にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、当社グループ全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

(3) 営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上拡大を目指してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

(4) プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延・品質等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

(5) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、ISO/IEC 27001やプライバシーマークに対応した規程や体制及び設備を継続的に整備し、セキュリティ管理の徹底を図っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託の大型案件において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があります。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けており、平成25年11月に稼働しました東濃データセンターにおいても平成26年2月に認証を取得しております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとおり、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資金決済に関する法律に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.9人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大手ユーザーとの関係について

当連結会計年度の売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で19.5%となっておりますが、これらの企業とは、永年良好な人的ネットワークが形成されており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国際送金サービスの不正利用について

当社はThe WesternUnion Companyのフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、レピュテーションリスクによる当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17) ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、大規模なソフトウェアにおいて計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のもを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン - イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サークルKサンクス	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年11月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年2月15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミマ・ドット・コム	平成14年4月10日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
山崎製パン(株)	平成26年4月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ウエスタンユニオンジャパン(株)	平成27年10月27日	WESTERN UNION REPRESENTATION AGREEMENT (ウエスタンユニオン代理店契約)	代理店契約

(注) 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して27億14百万円増加し、300億64百万円となりました。これは主に、金銭の信託が16億21百万円、前払費用が3億29百万円、受取手形及び売掛金が3億21百万円、現金及び預金が3億18百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して24億18百万円増加し、220億90百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1億24百万円、未払法人税等が1億23百万円減少したものの、収納代行預り金が21億54百万円、短期借入金が2億13百万円、買掛金が1億95百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して2億95百万円増加し、79億74百万円となりました。これは主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う自己株式の取得により、自己株式が2億22百万円増加したものの、利益剰余金が4億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の264億94百万円と比較して24億62百万円（前年同期比9.3%）増加し、289億56百万円となりました。

セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の11億54百万円と比較して1億12百万円（前年同期比9.7%）減少し、10億42百万円となりました。

セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11億63百万円と比較して91百万円（前年同期比7.8%）減少し、10億71百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6億85百万円と比較して24百万円（前年同期比3.6%）減少し、6億60百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは8億6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで6億85百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3億35百万円減少した結果、前連結会計年度と比較して2億14百万円減少し、当連結会計年度末残高は25億31百万円（前期末比7.8%減）となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国経済は、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、中国をはじめ新興国の景気減速や、米国金利引き上げの影響等が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO(情報処理アウトソーシング)業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実、また、効率的かつ効果的な人員配置と作業の効率化等により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、規模の拡大に取り組んでまいります。また、エネルギー業界向け情報処理サービスでは、平成26年9月に当社グループに加わったガーデンネットワーク株式会社とのシナジーによる規模拡大に取り組んでまいります。

SI・ソフト開発では、大口取引先のIT投資予算の抑制傾向が続き、厳しい状況が予想されるものの、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレーターとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模の拡大を目指すとともに、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要の深耕へ繋げてまいります。また、GoogleApps・セールスフォースなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、急速に普及が進んでいるモバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、新バージョンの歯科医向けパッケージソフトウェアの拡販に努めてまいります。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により平成24年から開始した国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなどして、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において8億17百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の主な内訳は、有形固定資産として、情報サービス事業の工具器具及び備品2億3百万円、建物及び構築物67百万円、収納代行サービス事業の工具器具及び備品31百万円、全社統括業務の建物及び構築物64百万円、また無形固定資産として、情報サービス事業のソフトウェア3億10百万円、収納代行サービス事業のソフトウェア仮勘定95百万円であります。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び 設備	363,660	380,951 (3,449.46)	132,372	876,985	158 (9)
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	160,815	96,299 (1,544.40)	13,006	270,121	127 (3)
東濃データセンター (岐阜県土岐市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	685,404	240,000 (19,166.00)	305,231	1,230,636	2 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに車両運搬具(建設仮勘定を含む)であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	綜通(株)	建物	2,511.66	153,482

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ソフトテックス	本社 (宮崎県宮崎市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	67,867	75,306 (4,592.41)	13,987	157,161	61 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,033,600	10,033,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	10,033,600	10,033,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）		
区分	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年2月29日）
新株予約権の数（個）	640	640
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,400	6,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578（注2）	578（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の金融商品取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ～平成25年12月31日 (注)1、2	5,284,100	9,904,100	191,924	1,189,937	191,924	889,793
平成26年1月1日 ～平成26年12月31日 (注)3	105,700	10,009,800	30,547	1,220,485	30,547	920,341
平成27年1月1日 ～平成27年12月31日 (注)4	23,800	10,033,600	6,878	1,227,363	6,878	927,219

- (注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数が4,721,700株増加しております。
2. 新株予約権行使により発行済株式総数が562,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ191,924千円増加しております。
3. 新株予約権行使により発行済株式総数が105,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,547千円増加しております。
4. 新株予約権行使により発行済株式総数が23,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,878千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	23	95	29	13	13,936	14,121	-
所有株式数 (単元)	-	20,266	575	28,645	1,080	42	49,703	100,311	2,500
所有株式数の割合(%)	-	20.20	0.57	28.55	1.07	0.04	49.54	100.00	-

- (注) 1. 自己株式254,854株は、「個人その他」に2,548単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて表示しております。
2. 「金融機関」には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式950単元(95,000株)が含まれております。当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.87
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	841,366	8.38
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	414,070	4.12
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	240,000	2.39
内木 一博	岐阜県岐阜市	212,670	2.11
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.06
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	200,000	1.99
計	-	4,232,086	42.17

(注) 1. 当社は、自己株式254,854株(2.54%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株がありますが、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,776,300	97,763	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,033,600	-	-
総株主の議決権	-	97,763	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54

(注)上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40期定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付は会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社㈱システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託契約の内容

名称	電算システム従業員持株会信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者
信託契約日	平成27年9月1日
信託の期間	平成27年9月1日～平成30年9月13日
信託の目的	電算システム従業員持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	256百万円
株式の取得期間	平成27年9月4日～平成27年9月11日
株式の取得方法	取引所市場より当社株式を取得

(3) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

108,500株

(4) 該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	254,854	-	254,854	-

(注)1. 上記「保有自己株式数」には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株が含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成27年12月期の1株当たり期末配当額は12円となります。また、1株当たり中間配当額は11円であり、既の実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年7月30日 取締役会	107,498	11
平成28年3月25日 定時株主総会	117,344	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	959	1,270 1,064	2,730 1,540	1,765	2,670
最低(円)	520	1,015 682	1,173 952	1,004	1,454

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年9月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第46期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第47期の最高・最低株価のうち、 印は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,825	2,348	2,670	2,130	2,133	2,086
最低(円)	1,600	1,648	1,920	1,931	1,820	1,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	C E O	宮地 正直	昭和15年 5月28日生	昭和42年 3月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役 昭和54年 2月 当社常務取締役 昭和60年 3月 当社専務取締役 昭和62年 3月 当社代表取締役社長 平成22年 3月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年 4月 当社代表取締役会長執行役員 C E O (現任)	(注) 4	414,070
代表取締役 社長	C O O	田中 靖哲	昭和28年 6月21日生	昭和54年 3月 当社入社 昭和60年 4月 当社情報処理本部長 平成 9年 3月 当社取締役 平成17年 3月 当社常務取締役 平成19年 1月 当社システムサービス事業部長 平成21年 1月 当社 I Tソリューション事業本部長兼システムサービス事業部長兼 E R P推進室管掌 平成21年 3月 当社専務取締役 平成22年 1月 当社 I Tソリューション事業本部長兼 E R P推進室管掌 平成22年 3月 当社専務取締役執行役員 平成22年 9月 当社 I Tソリューション事業本部長 平成23年 4月 当社代表取締役社長執行役員 C O O (現任)	(注) 4	50,700
専務取締役	I Dソリューション事業本部長	小林 領司	昭和33年 8月23日生	昭和56年 3月 当社入社 平成15年 1月 当社システムサービス事業部長 平成17年 3月 当社取締役 平成19年 1月 当社 E Cソリューション事業部長 平成21年 1月 当社 E Cソリューション事業本部長 平成22年 3月 当社取締役執行役員 平成23年 4月 当社常務取締役執行役員 平成26年 1月 当社 I Dソリューション事業本部長 (現任) 平成26年 3月 当社専務取締役執行役員 (現任)	(注) 4	44,300
専務取締役	E Cソリューション事業本部長	松浦 陽司	昭和29年 1月 6日生	昭和51年 4月 株式会社十六銀行入行 平成25年 1月 同行常務取締役退任 平成25年 1月 当社入社 平成26年 1月 当社 E Cソリューション事業本部付 平成26年 1月 当社 E Cソリューション事業本部長代行 平成26年 3月 当社常務取締役執行役員 平成26年 3月 当社 E Cソリューション事業本部長 (現任) 平成27年 3月 当社専務取締役執行役員 (現任)	(注) 4	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ITソリューション事業本部長	杉山 正裕	昭和31年1月11日生	昭和53年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成27年3月	株式会社富士通入社 同社退社 岐阜商工信用組合入組 同組合理事長退任 当社入社 当社ITソリューション事業本部長補佐兼名古屋支社長 当社執行役員 当社ITソリューション事業本部長兼名古屋支社長(現任) 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)4	2,400
取締役	ECソリューション事業本部 決済イノベーション事業部長	加藤 徹	昭和28年8月6日生	昭和57年9月 平成19年9月 平成19年10月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年4月 平成24年1月 平成24年3月	NECトータルインテグレーションサービス株式会社入社 同社退社 当社入社 当社ENソリューション事業部長 当社IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長 当社執行役員 当社ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	5,200
取締役	ISソリューション事業本部長	目黒 洋之	昭和27年4月23日生	昭和50年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年3月 平成26年3月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 同社退社 当社入社 当社ISソリューション事業本部長代行 当社取締役執行役員(現任) 当社ISソリューション事業本部長(現任)	(注)4	1,400
取締役	IDソリューション事業本部 データアドバンス事業部長	後藤 治人	昭和30年9月22日生	昭和55年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成24年1月 平成26年3月	当社入社 当社カスタマーソリューション事業部長 当社ITソリューション事業本部カスタマーサービス事業部長 当社執行役員 当社IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	富坂 博	昭和16年10月8日生	昭和45年4月 昭和48年6月 平成19年3月 平成28年3月	弁護士登録第一東京弁護士会に入会 富坂法律事務所開業 代表(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	野田 勇司	昭和25年4月12日生	昭和48年3月 昭和50年9月 昭和56年10月 昭和60年12月 平成2年7月 平成19年3月 平成28年3月	ピート・マーウィック・ミツ チエル会計士事務所入所 監査法人丸の内会計事務所 (現・有限責任監査法人トーマツ)入所 野田公認会計士事務所開業 代表(現任) 株式会社ホロニックコンサル ティング設立代表取締役社長 (現任) 監査法人A&Aパートナーズ設 立パートナー(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	盆子原 誠治	昭和35年7月5日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年3月	富士通株式会社入社 同社神奈川支社長 同社ビジネス推進本部長代理兼 カスタマバリュープロモーション センター長兼地域新ビジネス 推進室長 同社中部営業本部長兼東海支社 長 当社取締役 富士通株式会社西日本営業本部 副本部長兼東海支社長 同社執行役員 国内営業部門公 共・地域営業グループ 西日本 営業本部長 同社執行役員 営業部門公共・ 地域営業グループ 西日本営業 本部長(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
計							528,570

- (注) 1. 平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 富坂博、野田勇司及び益子原誠治は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 富坂博、委員 野田勇司、委員 益子原誠治
4. 監査等委員である取締役を除く取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数は、平成27年12月31日現在の株数を記載しております。
7. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、平成28年4月1日から以下の体制を予定しております。
(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
代表取締役会長執行役員	宮地 正直	C E O (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
代表取締役社長執行役員	田中 靖哲	C O O (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
専務取締役執行役員	小林 領司	I Dソリューション事業本部長
専務取締役執行役員	松浦 陽司	E Cソリューション事業本部長
常務取締役執行役員	杉山 正裕	I Tソリューション事業本部長
取締役執行役員	加藤 徹	E Cソリューション事業本部決済イノベーション事業部長
取締役執行役員	目黒 洋之	I Sソリューション事業本部長
取締役執行役員	後藤 治人	I Dソリューション事業本部データアドバンス事業部長
執行役員	井奈波裕司	I Sソリューション事業本部システムインテグレーション事業部長
執行役員	辻本 治	E Cソリューション事業本部決済サービス事業部長
執行役員	八島健太郎	I Dソリューション事業本部I D C事業部長
執行役員	高木美智也	I Dソリューション事業本部データシステム事業部長
執行役員	渡邊 裕介	I Sソリューション事業本部クラウドインテグレーション事業部長
執行役員	加藤 公敏	I Tソリューション事業本部カスタマーサービス事業部長
執行役員	近藤 登	管理本部長

8. 執行役員八島健太郎は代表取締役会長執行役員宮地正直の長女の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要等

企業価値の継続的な増大・最大化をめざして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社は、平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社は取締役会と監査等委員会の会社法における枠組みの中で、「経営に専念する人（取締役）」と「業務執行に専念する人（執行役員）」の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。すなわち、取締役会の経営に係わる意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会には会社の重要な方針を決定する機能をもたせ、その決定に基づく迅速な業務執行を執行役員会が担当する体制であります。

a 取締役会

取締役会は、監査等委員である社外取締役3名を含む取締役11名によって構成され、監査等委員である取締役が取締役会を監査・監督することで、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

取締役会は、原則3ヵ月以内に1回以上の開催としており、経営上の基本方針及び重要事項並びにその他法令及び定款に定められた事項を決議しております。また、監査等委員が取締役会に出席し経営に関する監査・監督機能を果たしております。

b 執行役員会

執行役員会は、取締役を兼任している執行役員8名と雇用契約による執行役員7名で構成され、原則毎月1回の開催と定めており、取締役会で決議された経営方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決議を行い、迅速な業務執行の推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行います。なお、執行役員は、取締役会により選任され、業務執行責任を明確にするため、任期は1年であります。

c 本部長会議

本部長会議は、会長・社長及び本部長（5名）で構成され、原則四半期決算月の翌月以外を開催月とし、執行役員会開催日に開催することと定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

d 事業戦略会議

事業戦略会議は、執行役員15名と事業部長3名で構成され、原則四半期決算月の翌月を開催月とし、執行役員会開催日に開催することと定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

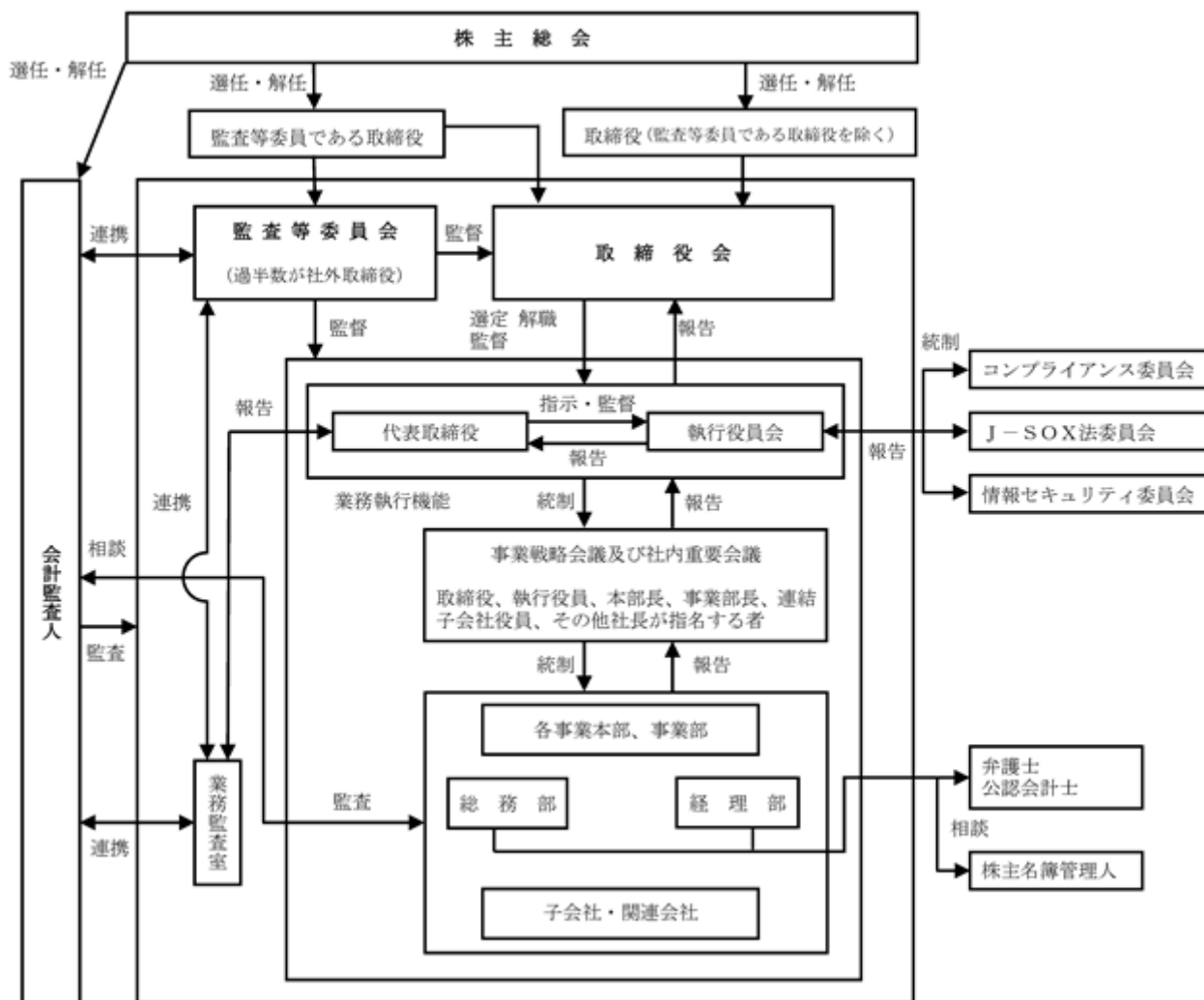
e 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役（社外取締役）3名で構成され、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、弁護士、公認会計士及びIT業界関係者を選任し専門的視点からの監査・監督機能の強化を図っております。

監査等委員会は、原則3ヵ月以内に1回以上開催されております。監査等委員は取締役会に常時出席し、取締役の職務の執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査・監督できる体制をとっております。

・当該体制を採用する理由

当社においては、経営執行の透明性の確保と経営の効率化及び健全性を高めるため、社外取締役を3名選任し、社外監査の視点を入れ、取締役の職務の執行を監査・監督する体制としております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討を行ってまいります。



・内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 法令遵守については、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定め、定期的に法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ロ 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようしております。
- ハ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 事業の推進に伴うリスクについては、「リスク管理規程」に基づき当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理するとともに、執行役員会・本部長会議等での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度及び稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。
- ロ 情報漏洩、破壊、滅失及びプライバシー保護などのリスクについては、ISO/IEC 27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社は、効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。
 - ロ 当社は、重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分協議したうえで取締役会に付議いたします。
 - ハ 当社は、子会社に対し、当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させております。
- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社については、自律経営を原則としたうえで、関係会社管理規程を制定し、業務の適正を確保しております。
 - ロ 当社は、関係会社管理規程に則り、連結子会社との役員の兼任又は役員派遣もしくは子会社担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織、経営（経理・業務・財務状況）を監督しております。
 - ハ 内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認しております。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務執行を支援するため監査等委員会事務局を設置して専属の補助使用人を配置しております。また、現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置しておりません。
- g 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の補助使用人は、事務局の専属として監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動・考課等は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員の指示の実効性を確保しております。
- h 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 監査等委員もしくは監査等委員会が指名した補助使用人が、取締役会、執行役員会、本部長会議及び事業戦略会議において業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査等委員に回付するほか、必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人が監査等委員の指名した補助使用人への説明、報告を行うこととしております。
 - ロ 子会社の取締役・監査役及び従業員（以下「子会社の役職員」という。）から報告を受けた者は、監査等委員会に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査等委員会に報告する体制を整備しております。
 - ハ 内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行ってはならない旨を規程に定め、その旨を周知し適切に運用しております。
- i 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払い又は償還請求その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行っております。
- j その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。
 - ロ 監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重するようにしております。
 - ハ 監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図っております。
- k 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制
- イ 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的內部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。当該評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。
 - ロ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。

1 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- イ 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力対応規程において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力の事業活動への関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。
- ロ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先へ連絡・相談し、連携を取りながら速やかに適切な対応が出来る体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員監査については、監査等委員の指名を受けた補助使用人を中心に年度監査計画に基づき実施しております。また、当社は社長直轄の組織として、業務監査室を設置しております。業務監査室の組織は専任の業務監査室長1名及び室員3名であり、内部監査規程に基づき、監査等委員及び会計監査人と連携し常に情報交換を図りながら、有効かつ効率的な監査を行っております。また、業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、内部監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たっており、その結果を社長に報告しております。

社外取締役

当社の社外取締役は、富坂博氏、野田勇司氏、盆子原誠治氏の3名であり、監査等委員であります。

富坂博氏は、これまで、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を当社の監査体制に活かしていただくことができるものと判断しております。

野田勇司氏は、長年公認会計士として培われた会計・財務・税務等の知識を当社の監査体制に活かしていただくことができるものと判断しております。

盆子原誠治氏は、情報産業界での豊富な経験と幅広い見識を有されていることから、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に有益な助言を頂戴できるものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております

なお、富坂勇司氏及び野田勇司氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹及び古田博（いずれも監査年数は7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他9名であります。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,993	130,041	27,000	10,952	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,050	15,250	-	800	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役（監査等委員であるものを除く）が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、その範囲内で各監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、第50期の当社取締役（会社法第363条第1項各号に掲げる取締役。ただし、非業務執行取締役を除く。）に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。株主総会で決議済みの取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当期の成果としての利益に対応する報酬を支給いたします。なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

a 利益に関する指標は、第50期連結損益計算書の経常利益について、当該利益連動給与及び従業員賞与支払金額を損金経理する前の金額（以下、「損金前連結経常利益」という。）を基礎として、その達成に応じ個人の役位別に利益連動給与を算定します。

b 当社の取締役に対する利益連動給与の計算方法は、次のとおりとします。

損金前連結経常利益が10億円未満の場合

……支給しない。

損金前連結経常利益が10億円以上の場合

……損金前連結経常利益 × 1.5%（壹拾萬円未満切捨て）

なお、利益連動給与に下記cの上限支給額を設け、打切りといたします。

c 各取締役への配分額は利益連動給与に下表の役位に応じた係数を乗じたものとし、また、各取締役の配分上限は下表の上限金額とします。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役会長	260/1680	6,500千円
代表取締役社長	240/1680	6,000千円
専務取締役	220/1680	5,500千円
常務取締役	200/1680	5,000千円
取締役	180/1680	4,500千円

d 平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会後の取締役会で決議した役位をもって算定し、第50期末において職務を執行している取締役に対し支給いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、非業務執行取締役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、次のとおりであります。

非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 766,708千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	352,000	150,656	金融機関との安定取引のため
(株)トーカイ	37,700	136,097	取引関係の維持・発展のため
(株)大垣共立銀行	307,000	111,748	金融機関との安定取引のため
サンメッセ(株)	205,000	98,400	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	52,976	取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	2,624	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	1,932	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	352,000	169,312	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	307,000	150,430	金融機関との安定取引のため
(株)トーカイ	37,700	131,007	取引関係の維持・発展のため
サンメッセ(株)	205,000	88,150	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	83,468	取引関係の維持・発展のため
日本郵政(株)	35,000	65,275	取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	2,896	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	2,109	取引関係の維持・発展のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	66,332	52,136	2,310	-	35,336

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上で決定しております。また、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,633,551	1 4,951,758
金銭の信託	1 13,208,629	1 14,830,419
受取手形及び売掛金	4,248,077	4,569,459
有価証券	-	30,000
商品	42,219	40,203
仕掛品	621,709	547,429
前払費用	139,020	468,049
繰延税金資産	71,468	44,198
その他	30,548	28,151
貸倒引当金	958	463
流動資産合計	22,994,267	25,509,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,290,977	3 1,329,135
土地	673,948	792,557
その他（純額）	3 697,308	3 652,414
有形固定資産合計	2,662,234	2,774,107
無形固定資産		
ソフトウェア	331,992	440,428
ソフトウェア仮勘定	32,923	124,609
その他	36,278	28,924
無形固定資産合計	401,194	593,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2 945,584	2 862,726
繰延税金資産	6,848	7,174
差入保証金	314,452	290,327
その他	26,500	27,326
貸倒引当金	582	235
投資その他の資産合計	1,292,802	1,187,319
固定資産合計	4,356,231	4,555,389
資産合計	27,350,499	30,064,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016,813	2,212,615
短期借入金	20,000	233,417
1年内返済予定の長期借入金	354,242	167,232
未払法人税等	283,685	160,100
収納代行預り金	1 14,993,079	1 17,147,517
賞与引当金	5,307	5,250
役員賞与引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	-	1,800
株主優待引当金	47,795	47,000
その他	1,212,952	1,254,310
流動負債合計	18,934,876	21,230,244
固定負債		
長期借入金	279,794	342,402
繰延税金負債	44,817	62,174
役員退職慰労引当金	201,864	213,831
退職給付に係る負債	36,236	39,307
資産除去債務	11,980	12,129
その他	162,060	190,060
固定負債合計	736,754	859,905
負債合計	19,671,630	22,090,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,227,363
資本剰余金	920,341	927,219
利益剰余金	5,364,725	5,810,305
自己株式	84,347	307,282
株主資本合計	7,421,204	7,657,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,319	209,689
繰延ヘッジ損益	7	-
その他の包括利益累計額合計	155,312	209,689
少数株主持分	102,351	107,149
純資産合計	7,678,868	7,974,445
負債純資産合計	27,350,499	30,064,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	26,494,424	28,956,596
売上原価	3 21,918,916	3 24,297,084
売上総利益	4,575,507	4,659,511
販売費及び一般管理費	1 3,421,123	1 3,617,313
営業利益	1,154,383	1,042,197
営業外収益		
受取利息	3,962	3,873
受取配当金	10,713	14,600
持分法による投資利益	1,085	1,506
受取手数料	4,462	1,825
助成金収入	600	3,600
投資有価証券売却益	-	1,447
為替差益	-	2,339
未払配当金除斥益	597	278
その他	785	3,204
営業外収益合計	22,206	32,676
営業外費用		
支払利息	3,589	2,927
為替差損	9,955	-
営業外費用合計	13,544	2,927
経常利益	1,163,045	1,071,947
特別利益		
投資有価証券売却益	6,960	-
特別利益合計	6,960	-
特別損失		
減損損失	2 3,397	-
特別損失合計	3,397	-
税金等調整前当期純利益	1,166,608	1,071,947
法人税、住民税及び事業税	465,257	376,389
法人税等調整額	4,284	29,477
法人税等合計	469,542	405,867
少数株主損益調整前当期純利益	697,065	666,080
少数株主利益	11,968	5,698
当期純利益	685,097	660,382

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,065	666,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,671	54,370
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益合計	1 52,664	1 54,377
包括利益	749,730	720,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,762	714,759
少数株主に係る包括利益	11,968	5,698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,937	889,793	4,883,301	84,347	6,878,685
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30,547	30,547			61,094
剰余金の配当			203,672		203,672
当期純利益			685,097		685,097
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,547	30,547	481,424	-	542,519
当期末残高	1,220,485	920,341	5,364,725	84,347	7,421,204

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,647	-	102,647	91,283	7,072,616
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					61,094
剰余金の配当					203,672
当期純利益					685,097
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,671	7	52,664	11,068	63,733
当期変動額合計	52,671	7	52,664	11,068	606,252
当期末残高	155,319	7	155,312	102,351	7,678,868

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,220,485	920,341	5,364,725	84,347	7,421,204
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,878	6,878			13,756
剰余金の配当			214,802		214,802
当期純利益			660,382		660,382
自己株式の取得				254,615	254,615
自己株式の処分				31,680	31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,878	6,878	445,579	222,935	236,401
当期末残高	1,227,363	927,219	5,810,305	307,282	7,657,605

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,319	7	155,312	102,351	7,678,868
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					13,756
剰余金の配当					214,802
当期純利益					660,382
自己株式の取得					254,615
自己株式の処分					31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,370	7	54,377	4,798	59,175
当期変動額合計	54,370	7	54,377	4,798	295,576
当期末残高	209,689	-	209,689	107,149	7,974,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,608	1,071,947
減価償却費	422,868	496,706
減損損失	3,397	-
のれん償却額	15,600	7,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	783	841
賞与引当金の増減額(は減少)	14,064	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,800
株主優待引当金の増減額(は減少)	11,945	795
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,196	11,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,381	3,071
受取利息及び受取配当金	14,676	18,474
支払利息	3,589	2,927
持分法による投資損益(は益)	1,085	1,506
投資有価証券売却損益(は益)	6,960	1,447
売上債権の増減額(は増加)	316,872	320,980
たな卸資産の増減額(は増加)	275,947	76,296
仕入債務の増減額(は減少)	166,906	195,801
未払金の増減額(は減少)	26,263	11,595
前払費用の増減額(は増加)	22,530	329,112
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,737	55,971
その他	33,701	46,275
小計	1,559,844	1,285,290
利息及び配当金の受取額	15,050	18,990
利息の支払額	3,563	2,841
法人税等の支払額	440,680	494,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,650	806,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,039	103,039
定期預金の払戻による収入	103,039	103,039
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	278,244	414,606
有形固定資産の売却による収入	-	4,940
無形固定資産の取得による支出	93,880	405,097
投資有価証券の取得による支出	399,384	84,260
投資有価証券の売却による収入	12,240	208,511
敷金及び保証金の差入による支出	37,688	127,463
敷金及び保証金の回収による収入	5,757	138,778
会員権の取得による支出	-	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	237,590	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	978,791	685,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	213,417
長期借入れによる収入	500,000	256,000
長期借入金の返済による支出	303,366	380,402
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,094	13,756
自己株式の取得による支出	-	254,615
自己株式の売却による収入	-	31,680
配当金の支払額	203,334	214,789
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,494	335,852
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,353	214,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,708	2,746,062
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,746,062	1 2,531,621

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

ガーデンネットワーク(株)

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました22,530千円は、「前払費用の増減額(は増加)」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
自己株式の帳簿価額	84,347千円	307,282千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	-	222,935
自己株式数	254,854株	349,854株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	-	95,000

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	- 千円	229,840千円

(連結貸借対照表関係)

1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
収納代行預り金	14,993,079千円	17,147,517千円

2 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	34,119千円	34,875千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,076,967千円	1,159,656千円
その他	813,719	930,915
計	1,890,686	2,090,571

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当及び賞与	1,514,087千円	1,594,304千円
退職給付費用	42,818	47,391
役員退職慰労引当金繰入額	15,036	15,998
株主優待引当金繰入額	47,126	50,444
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,000
貸倒引当金繰入額	939	442

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場 所	用 途	種 類
大垣テクノセンター(岐阜県大垣市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に3,397千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	9,038千円	108,410千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86,908千円	70,636千円
組替調整額	6,960	1,447
税効果調整前	79,948	69,189
税効果額	27,276	14,818
その他有価証券評価差額金	52,671	54,370
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	10
組替調整額	-	-
税効果調整前	10	10
税効果額	3	3
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益合計	52,664	54,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,904,100	105,700	-	10,009,800
自己株式				
普通株式	254,854	-	-	254,854

(注) 普通株式の発行済株式の増加105,700株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	107,180	11	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	利益剰余金	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,009,800	23,800	-	10,033,600
自己株式				
普通株式 （注）2、3、4	254,854	108,500	13,500	349,854

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加株式数23,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式95,000株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加株式数108,500株は、電算システム従業員持株会信託の当社株式取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少株式数13,500株は、電算システム従業員持株会信託の当社株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	107,498	11	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日

（注） 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	4,633,551千円	4,951,758千円
金銭の信託	13,208,629	14,830,419
預入期間が3か月を超える定期預金	103,039	103,040
収納代行預り金	14,993,079	17,147,517
現金及び現金同等物	2,746,062	2,531,621

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。また、買掛金の一部は外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,633,551	4,633,551	-
(2) 金銭の信託	13,208,629	13,208,629	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,248,077	4,248,077	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	865,204	865,204	-
(5) 差入保証金	314,452	309,001	5,450
資産計	23,269,915	23,264,465	5,450
(1) 買掛金	2,016,813	2,016,813	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	283,685	283,685	-
(4) 収納代行預り金	14,993,079	14,993,079	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	634,036	634,602	566
負債計	17,947,614	17,948,180	566
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	-
デリバティブ取引計	(10)	(10)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,951,758	4,951,758	-
(2) 金銭の信託	14,830,419	14,830,419	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,569,459	4,569,459	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	783,790	783,790	-
(5) 差入保証金	290,327	286,150	4,176
資産計	25,425,755	25,421,579	4,176
(1) 買掛金	2,212,615	2,212,615	-
(2) 短期借入金	233,417	233,417	-
(3) 未払法人税等	160,100	160,100	-
(4) 収納代行預り金	17,147,517	17,147,517	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	509,634	509,911	277
負債計	20,263,284	20,263,562	277
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	80,379	108,935

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,632,502	-	-	-
金銭の信託	13,208,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,248,077	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	-	30,000	-	-
差入保証金	-	143,731	170,721	-
合計	22,089,209	173,731	170,721	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,950,616	-	-	-
金銭の信託	14,830,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,569,459	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	30,000	-	-	-
差入保証金	-	131,589	158,737	-
合計	24,380,495	131,589	158,737	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	354,242	167,232	112,562	-	-	-
合計	374,242	167,232	112,562	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,417	-	-	-	-	-
長期借入金	167,232	112,562	229,840	-	-	-
合計	400,649	112,562	229,840	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,183	411,717	216,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	237,021	229,603	7,417
	小計	865,204	641,320	223,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		865,204	641,320	223,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,260千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	753,790	460,717	293,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	753,790	460,717	293,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,000	30,000	-
	小計	30,000	30,000	-
合計		783,790	490,717	293,073

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額74,060千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,240	6,960	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,240	6,960	-

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	208,511	1,447	-
合計	208,511	1,447	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	143,223	-	10
合計			143,223	-	10

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社システムアイシーは、確定拠出型年金制度を採用しております。株式会社ソフトテックス及び株式会社ニーズエージェンシーは、退職一時金制度を採用しております。また、当社及びガーデンネットワーク株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なおソフトテックス及びニーズエージェンシーが有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	31,855千円
退職給付費用	5,128
退職給付の支払額	746
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	36,236

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	36,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,236
退職給付に係る負債	36,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,128千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、98,649千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	全国情報サービス産業 厚生年金基金	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額	636,261,314千円	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	648,005,851	227,330,857
差引額	11,744,536	24,963,018

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

全国情報サービス産業厚生年金基金	0.43%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の繰越不足金によるものであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、109,912千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社システムアイシーは、確定拠出型年金制度を採用しております。株式会社ソフトテックス及び株式会社ニーズエージェンシーは、退職一時金制度を採用しております。また、当社及びガーデンネットワーク株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なおソフトテックス及びニーズエージェンシーが有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,236千円
退職給付費用	5,697
退職給付の支払額	2,626
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	39,307

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	39,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,307
退職給付に係る負債	39,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,307

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,697千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,425千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

	全国情報サービス産業 厚生年金基金	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額	744,963,870千円	299,860,983千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	737,816,144	268,707,059
差引額	7,147,726	31,153,924

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

全国情報サービス産業厚生年金基金	0.46%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の繰越不足金によるものであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、118,085千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(退任取締役6名含む) 当社従業員 3名(退職者2名含む) 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名(退任取締役2名含む)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式800,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記に記載されたストック・オプション数は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	30,200
権利確定	-
権利行使	23,800
失効	-
未行使残	6,400

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の株式数に換算しております。

単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	578
行使時平均株価	(円)	1,686
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 上記に記載された価格は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の価格に換算しております。

2. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

8,563千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

26,358千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
土地	38,623千円	34,971千円
ソフトウェア	1,318	656
投資有価証券	12,960	11,808
未払賞与	39,688	20,774
未払事業税	22,172	13,474
役員退職慰労引当金	71,706	70,428
その他	59,044	47,121
繰延税金資産小計	245,514	199,235
評価性引当額	141,766	125,334
繰延税金資産合計	103,747	73,901
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,684千円	1,319千円
その他有価証券評価差額金	68,564	83,383
繰延税金負債合計	70,249	84,703
繰延税金資産(負債)の純額	33,498	10,801

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	71,468千円	44,198千円
固定資産 繰延税金資産	6,848	7,174
固定負債 繰延税金負債	44,817	62,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.3	2.4
評価性引当額の増減	0.5	0.5
住民税均等割	1.3	1.4
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.2%、平成29年1月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,923千円減少し、法人税等調整額が5,782千円、その他有価証券評価差額金が8,706千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社の賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等
であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を
使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	10,262千円	11,980千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,575	-
時の経過による調整額	142	148
期末残高	11,980	12,129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,929,809	12,564,614	26,494,424	-	26,494,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,440	-	30,440	30,440	-
計	13,960,250	12,564,614	26,524,864	30,440	26,494,424
セグメント利益	696,592	509,841	1,206,434	52,050	1,154,383
セグメント資産	6,079,586	17,557,407	23,636,993	3,713,505	27,350,499
その他の項目					
減価償却費	270,266	66,795	337,061	85,806	422,868
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,715	67,912	203,627	145,396	349,024

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,213	13,834,382	28,956,596	-	28,956,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,350	165	87,515	87,515	-
計	15,209,564	13,834,547	29,044,111	87,515	28,956,596
セグメント利益	484,244	543,837	1,028,082	14,115	1,042,197
セグメント資産	6,499,109	19,765,572	26,264,682	3,799,911	30,064,594
その他の項目					
減価償却費	348,819	58,628	407,447	89,259	496,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	571,549	127,205	698,755	118,404	817,159

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	26,524,864	29,044,111
セグメント間取引消去	30,440	87,515
連結財務諸表の売上高	26,494,424	28,956,596

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,206,434	1,028,082
全社費用配賦差額(注)	52,050	14,115
連結財務諸表の営業利益	1,154,383	1,042,197

（注）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	23,636,993	26,264,682
各報告セグメントに配分していない 全社資産 (注)	3,722,951	3,840,005
セグメント間債権の相殺消去	9,446	40,093
連結財務諸表の資産合計	27,350,499	30,064,594

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	337,061	407,447	85,806	89,259	422,868	496,706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	203,627	698,755	145,396	118,404	349,024	817,159

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
減損損失	3,397	-	3,397	-	3,397

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	15,600	-	15,600	-	15,600
当期末残高	23,733	-	23,733	-	23,733

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	7,337	-	7,337	-	7,337
当期末残高	16,395	-	16,395	-	16,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱アゴラ・ソ フト	東京都 港区	10,000	情報サービス業	(被所有) 直接 0.12	取締役廣田 孝昭氏の姉 の配偶者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	システム開発の委託 (注)2	31,490	買掛金	26,245

(注) 1. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、案件ごとに交渉、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 第47期定時株主総会終結の時をもって、廣田孝昭氏は退任したため、㈱アゴラ・ソフトは、当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなりました。よって、取引金額及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株ITスト リーム	東京都 千代田区	5,500	情報サービス業	-	連結子会社 ニーズエー ジェンシー の代表取締 役である高 橋謙太氏が 議決権の過 半数を所有 している会 社	当社営業活動の支援 (注1)	20,002	未払金	1,782

- (注) 1. 価格等の取引条件は、営業支援工数及び実績を勘案の上、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株ITスト リーム	東京都 千代田区	5,500	情報サービス業	-	連結子会社 ニーズエー ジェンシー の代表取締 役である高 橋謙太氏が 議決権の過 半数を所有 している会 社	当社営業活動の支援 (注1)	19,942	未払金	1,782

- (注) 1. 価格等の取引条件は、営業支援工数及び実績を勘案の上、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	776円68銭	812円42銭
1株当たり当期純利益金額	70円43銭	67円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円20銭	67円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	685,097	660,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	685,097	660,382
普通株式の期中平均株式数(株)	9,727,052	9,738,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,444	10,041
(うち新株予約権(株))	(32,444)	(10,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 - 株 当連結会計年度 95,000株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 - 株 当連結会計年度31,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	233,417	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	354,242	167,232	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,794	342,402	0.32	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	654,036	743,051	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,562	229,840	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,977,009	14,148,926	21,164,289	28,956,596
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	362,240	482,372	682,158	1,071,947
四半期(当期)純利益金額(千円)	218,278	285,814	413,138	660,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.36	29.26	42.33	67.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.36	6.91	13.06	25.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,008,396	2 4,345,942
金銭の信託	2 13,208,629	2 14,830,419
受取手形	11,447	12,342
売掛金	1 4,022,110	1 4,277,710
有価証券	-	30,000
商品	37,336	35,216
仕掛品	595,830	537,800
前払費用	129,317	457,522
繰延税金資産	67,177	40,807
その他	1 30,365	1 25,816
貸倒引当金	807	431
流動資産合計	22,109,804	24,593,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,137,204	1,164,437
構築物	88,304	94,799
機械及び装置	105,860	92,222
車両運搬具	6,102	4,503
工具、器具及び備品	452,373	512,808
土地	598,642	717,250
建設仮勘定	78,000	-
有形固定資産合計	2,466,487	2,586,021
無形固定資産		
のれん	8,333	6,333
ソフトウェア	210,974	364,162
ソフトウェア仮勘定	29,619	123,567
その他	12,545	12,528
無形固定資産合計	261,473	506,592
投資その他の資産		
投資有価証券	904,047	818,844
関係会社株式	704,240	704,240
長期前払費用	18,368	13,595
差入保証金	294,277	269,139
その他	7,978	7,690
貸倒引当金	468	231
投資その他の資産合計	1,928,442	1,813,278
固定資産合計	4,656,403	4,905,893
資産合計	26,766,207	29,499,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,977,164	1 2,161,801
短期借入金	-	233,417
1年内返済予定の長期借入金	354,242	167,232
未払金	1 182,979	1 220,261
未払費用	291,916	260,155
未払法人税等	258,734	146,573
前受金	264,404	468,145
預り金	87,001	98,339
収納代行預り金	2 14,993,079	2 17,147,517
受注損失引当金	-	1,800
株主優待引当金	47,795	47,000
その他	241,409	123,865
流動負債合計	18,698,726	21,076,109
固定負債		
長期借入金	279,794	342,402
繰延税金負債	44,817	62,174
役員退職慰労引当金	112,060	119,780
資産除去債務	11,980	12,129
長期預り保証金	162,060	190,060
固定負債合計	610,712	726,545
負債合計	19,309,439	21,802,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,227,363
資本剰余金		
資本準備金	920,341	927,219
資本剰余金合計	920,341	927,219
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,474,520	1,670,525
利益剰余金合計	5,249,520	5,645,525
自己株式	84,347	307,282
株主資本合計	7,305,999	7,492,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,775	203,557
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	150,768	203,557
純資産合計	7,456,768	7,696,383
負債純資産合計	26,766,207	29,499,039

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 25,272,333	1 27,166,593
売上原価	1 21,377,083	1 23,370,673
売上総利益	3,895,249	3,795,920
販売費及び一般管理費	1, 2 2,832,564	1, 2 2,845,128
営業利益	1,062,685	950,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 16,374	1 20,280
その他	5,818	9,069
営業外収益合計	22,192	29,350
営業外費用		
支払利息	3,185	2,592
その他	9,955	-
営業外費用合計	13,141	2,592
経常利益	1,071,736	977,549
特別利益		
投資有価証券売却益	6,960	-
特別利益合計	6,960	-
特別損失		
減損損失	3,397	-
特別損失合計	3,397	-
税引前当期純利益	1,075,299	977,549
法人税、住民税及び事業税	435,574	337,837
法人税等調整額	1,295	28,904
法人税等合計	434,279	366,741
当期純利益	641,020	610,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,189,937	889,793	889,793	75,000	3,500,000	1,237,172	4,812,172	84,347	6,807,556	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	30,547	30,547	30,547						61,094	
剰余金の配当						203,672	203,672		203,672	
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-	
当期純利益						641,020	641,020		641,020	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	30,547	30,547	30,547	-	200,000	237,347	437,347	-	498,442	
当期末残高	1,220,485	920,341	920,341	75,000	3,700,000	1,474,520	5,249,520	84,347	7,305,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	99,671	-	99,671	6,907,228
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				61,094
剰余金の配当				203,672
別途積立金の積立				-
当期純利益				641,020
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,104	7	51,097	51,097
当期変動額合計	51,104	7	51,097	549,539
当期末残高	150,775	7	150,768	7,456,768

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,220,485	920,341	920,341	75,000	3,700,000	1,474,520	5,249,520	84,347	7,305,999	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	6,878	6,878	6,878						13,756	
剰余金の配当						214,802	214,802		214,802	
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-	
当期純利益						610,808	610,808		610,808	
自己株式の取得								254,615	254,615	
自己株式の処分								31,680	31,680	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	6,878	6,878	6,878	-	200,000	196,005	396,005	222,935	186,826	
当期末残高	1,227,363	927,219	927,219	75,000	3,900,000	1,670,525	5,645,525	307,282	7,492,826	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	150,775	7	150,768	7,456,768
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				13,756
剰余金の配当				214,802
別途積立金の積立				-
当期純利益				610,808
自己株式の取得				254,615
自己株式の処分				31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,781	7	52,788	52,788
当期変動額合計	52,781	7	52,788	239,615
当期末残高	203,557	-	203,557	7,696,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間
(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損
失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計
上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の案件

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	6,483千円	2,251千円
短期金銭債務	44,957	83,608

2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
収納代行預り金	14,993,079千円	17,147,517千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	47,245千円	45,776千円
仕入高	486,725	479,429
販売費及び一般管理費	19,194	31,227
営業取引以外の取引による取引高	1,971	206,879

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.0%、当事業年度70.0%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料手当及び賞与	1,220,829千円	1,233,233千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,080	11,752
株主優待引当金繰入額	47,126	50,444
減価償却費	101,473	104,696
貸倒引当金繰入額	819	214

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,240千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,240千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
土地	38,623千円	34,971千円
ソフトウェア	1,318	656
投資有価証券	7,939	7,189
未払賞与	37,733	18,574
未払事業税	20,145	12,555
役員退職慰労引当金	38,996	37,802
その他	24,442	21,527
繰延税金資産小計	169,200	133,277
評価性引当額	76,591	69,942
繰延税金資産合計	92,609	63,335
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,684千円	1,319千円
その他有価証券評価差額金	68,564	83,383
繰延税金負債合計	70,249	84,703
繰延税金資産(負債)の純額	22,359	21,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.4	2.5
評価性引当額の増減	0.1	0.1
住民税均等割	1.3	1.3
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	37.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.2%、平成29年1月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,404千円減少し、法人税等調整額が5,303千円、その他有価証券評価差額金が8,706千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,137,204	108,653	4,364	77,055	1,164,437	1,076,994
	構築物	88,304	14,929	-	8,434	94,799	61,624
	機械及び装置	105,860	-	-	13,638	92,222	29,550
	車両運搬具	6,102	-	-	1,598	4,503	5,068
	工具、器具及び備品	452,373	229,736	6,599	162,701	512,808	722,243
	土地	598,642	118,608	-	-	717,250	-
	建設仮勘定	78,000	-	78,000	-	-	-
	計	2,466,487	471,927	88,963	263,428	2,586,021	1,895,481
無形固定資産	のれん	8,333	-	-	2,000	6,333	3,666
	ソフトウェア	210,974	289,382	-	136,194	364,162	1,143,254
	ソフトウェア仮勘定	29,619	105,044	11,095	-	123,567	-
	その他	12,545	-	-	16	12,528	3,153
	計	261,473	394,426	11,095	138,210	506,592	1,150,074

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	岐阜本社空調設備等	102,053
工具、器具及び備品	業務処理用サーバ設備等	105,655
	プリンタ設備等	44,606
土地	岐阜本社駐車場	118,608
ソフトウェア	業務処理ソフトウェア	222,675
ソフトウェア仮勘定	業務処理ソフトウェア	95,044

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,276	628	1,242	662
受注損失引当金	-	108,410	106,610	1,800
株主優待引当金	47,795	50,444	51,240	47,000
役員退職慰労引当金	112,060	11,752	4,032	119,780

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.densan-s.co.jp/
株主に対する特典	(1)対象株主 12月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主であります。 (2)優待内容 東濃地方を主とした特産品(3,000円相当)の中から1つ好きなものをお選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第49期第1四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月13日 東海財務局長に提出
	(第49期第2四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 東海財務局長に提出
	(第49期第3四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書である。		平成27年3月26日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田 博
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電算システムが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田 博
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。